

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,463千円	10,965千円	11,607千円	0千円
総人件費	9,141千円	8,939千円	8,941千円	
総事業コスト	20,604千円	19,904千円	20,548千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	消費生活センター-	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	11	消費生活センター-に要する経費

事務事業名	01	消費生活相談事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年間を通し行った相談件数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	消費者基本法, 消費者安全法		実績	1560件	1705件	-											
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	被害回復額					
執行体制	職員のみ		改善目標	年間を通し消費者からの相談に、適切な解決方法を見出し、迅速な解決ができるようにする。				改善目標	年間を通し消費者からの相談に、適切な解決方法を見出し、迅速な解決ができるようにする。								
事業の目的	消費者からの苦情に関する相談、あっせん及び情報提供の事務を行うため。		事業計画	相談件数 1,500件				事業計画	消費生活に関する相談や多重債務相談を実施 相談受付日 毎週月曜日～金曜日(土・日・祝日・年末年始は除く) 相談受付時間 9時～12時, 13時～16時 相談方法 電話または面談				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の概要	電話及び面談等での相談を実施(月曜～金曜: 9:00～12:00, 13:00～16:00)		活動実績	相談件数 1,705件 内訳: 苦情 1,586件, 問合せ 119件, (電話 1,402件, 来所 289件, 文書 14件)				上半期活動実績	-				事業費(A)	8,413千円	9,072千円	9,135千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	成果	消費生活相談員を1名増員し、相談体制の充実を図った。消費者からの相談を受けたり、苦情処理のための助言、あっせん等を行い、消費者被害の救済に寄与した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			課題	相談件数が去年の同時期よりも増加傾向にある。相談内容もネット関連のトラブルや架空請求の相談等が増加し、相談内容も複雑・巧妙化しているため、研修機会の確保とより一層の自己研鑽が必要と思われる。				課題	-				県支出金	0千円	960千円	960千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	8,413千円	8,112千円	8,175千円	0千円		
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	5,316千円	5,200千円	5,200千円			
											正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	有	有	有			
											事業コスト(A+B)	13,729千円	14,272千円	14,335千円			
											H29年度当初積算根拠	-	-	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	消費生活センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	11	消費生活センターに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,463千円	10,965千円	11,607千円	0千円
総人件費	9,141千円	8,939千円	8,941千円	
総事業コスト	20,604千円	19,904千円	20,548千円	

事務事業名	02 消費者教育・啓発推進事業				指標名	出前講座の参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年間を通し行った出前講座の参加者数		
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	2,643人			2,456人	-
総合戦略	-				H27年度				H28年度				その他の指標	出前講座の開催件数				
	改善目標	年間を通し、出前講座等を行い、消費者教育・啓発推進事業を行う。				改善目標	年間を通し、出前講座等を行い、消費者教育・啓発推進事業を行う。											
個別計画	-				事業計画	・出前講座(筑波大学など50回実施,参加者:2,600人) ・広報つくばへの掲載(6回) ・ホームページへの掲載 ・啓発チラシの配置(市内各所) ・パネル展(2回) ・街頭啓発(まつりつくばなど4回実施) ・市内全世帯にチラシ配布(1回)				事業計画	・出前講座(筑波大学など50回実施,参加者:2,600人) ・広報つくばへの掲載(6回) ・ホームページへの掲載 ・啓発チラシの配置(市内各所) ・パネル展(3回) ・街頭啓発(まつりつくばなど4回実施) ・市内全世帯にチラシ配布(1回)							
根拠法令等	消費者基本法,消費者教育推進法					活動実績	・出前講座(筑波大学など47回実施,参加者:2,456人) ・広報つくばへの掲載(6回) ・ホームページへの掲載 ・啓発チラシの配置(市内各所) ・パネル展(3回) ・街頭啓発(つくばフェスティバルなど4回実施) ・市内全世帯にチラシ配布(1回)				上半期活動実績	-						
事業分類	A 任意的事業				成果	消費者教育・啓発活動を通して、若者から高齢者まで、消費者被害に遭わないための知識や情報及び被害の救済方法等を提供することができ、自立した消費者育成に寄与した。またそれに伴い、幅広い年代の市民に「消費生活センター」の周知を図ることができた。				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ				課題	複雑・巧妙化する悪質商法やネット関連トラブル等に対し、最新の情報収集を行いながら出前講座などにより一層の消費者教育、啓発活動の推進が必要と思われる。今後は、大学以外の教育機関等へ対象者を広げていく必要がある。				課題	-							
事業の目的	消費生活に関する意識を醸成するとともに、消費者被害に遭わない消費者、消費者市民社会の形成に参画する消費者を育成するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
事業の概要	教育機関や区会などの地域コミュニティ等への出前講座の実施、啓発用の小冊子の作成・配布、広報つくば等へ啓発記事の掲載及び街頭啓発などを実施する。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
ISO 14001 関連性	環境性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-										
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-												
事業実施コスト													H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業費(A)													3,050千円	1,893千円	2,472千円	0千円		
国庫支出金													0千円	0千円	0千円	0千円		
県支出金													2,299千円	1,221千円	346千円	0千円		
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円		
その他特財													0千円	0千円	0千円	0千円		
一般財源													751千円	672千円	2,126千円	0千円		
人件費(B)													3,825千円	3,739千円	3,741千円			
内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人													
		時間外勤務	10.00時間	9.00時間	10.00時間													
臨時職員等		無	無	無														
事業コスト(A+B)													6,875千円	5,632千円	6,213千円			
H29年度当初積算根拠													-					
H29年度当初積算根拠													-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	消費生活センター-	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	07	01	02	14	計量法事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	897千円	917千円	1,232千円	0千円
総人件費	6,081千円	5,954千円	5,954千円	
総事業コスト	6,978千円	6,871千円	7,186千円	

事務事業名	01 特定計量器の定期検査事務	指標名	特定計量器の定期検査実績				指標種別	活動結果指標			指標の概要	特定計量器の定期検査における検査個数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		400個	360個	380個	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	375個	380個	-												
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標	受検率						
根拠法令等	計量法	改善目標	5月上旬までに定期検査の公示をし、広報紙及びホームページ等により対象者向け周知を行う。また、部内応援を活用し検査体制を整える。				改善目標	5月上旬までに定期検査の公示をし、広報紙・ホームページ及び通知発送により対象者向け周知を行う。また、部内応援を活用し検査体制を整える。									
		事業計画	1ヶ月前までに、定期検査の区域、対象特定計量器、実施の期日及び場所を公示し定期検査を実施する。				事業計画	1ヶ月前までに、定期検査の区域、対象特定計量器、実施の期日及び場所を公示し定期検査を実施する。									
事業分類	C 義務的事業	活動実績	6月16日から18日にかけて、桜・筑波・大穂地区の対象者に定期検査を実施した。さらに、未受検者に対し、追検査を実施した。4日合計で380個の検査を実施した(内不合格4個)。				上半期活動実績	-									
執行体制	一部委託	成果	取引や証明に使用するばかり(特定計量器)の定期検査を実施することにより、適正な計量が確保され、消費者の利益保護が図られた。				上半期成果	-									
事業の概要	適正な計量の実施を確保することにより、消費者の利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与するため。	課題	TX沿線では新規開業店が増えているが、旧商店街は廃業する店も多く対象者の正確な把握が必要である。消費生活センターは、所長を含め職員3名体制であるが、検査時は職員4名体制(他に1名はセンター待機)で実施している。センター職員だけでは足りず、部内職員の応援を仰いで実施している。				課題	-									
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
ISO 14001 関連性	環境性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-							
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		897千円	917千円	1,232千円	0千円	人件費(B)		6,081千円	5,954千円	5,954千円	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳						正職員		従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等		無	無	無		時間外勤務		2.00時間	4.00時間	4.00時間	
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	事業コスト(A+B)		6,978千円	6,871千円	7,186千円		H29年度当初積算根拠		-			
その他特財		169千円	206千円	120千円	0千円	H29年度当初積算根拠						理由		-			
一般財源		728千円	711千円	1,112千円	0千円	H29年度の方向性						理由		-			